

「自然再生の理念と実践－湿地生態系を事例として」発行によせて

鷺谷 いづみ

(東京大学大学院 農学生命科学研究科)

人類はその歴史の黎明期から今日に至るまで、湿地(広義；ウェットランド)が提供するさまざまな生態系サービスに依存しながら生活してきた。しかし、常にその恩恵を必ずしも十分に認識していたとはいえず、湿地は量的・質的な劣化の一途をたどってきた。そして、怒濤のような湿地喪失がもたらされた20世紀を経て、湿地再生は重要な社会的課題として認識されるに至っている。

日本では、別寒辺牛湿原など未発見の広大な湿原の面積が算入されていなかった明治・大正期の湿地面積からみても、今日までに60%以上もの面積の湿地が失われた。つまり、実際にはさらに高い比率で湿地が失われたことになる。また、現存する湿地も、さまざまな生態系劣化の問題を抱えている。それは、現在、「自然再生推進法」を拠り所として進められている自然再生事業の現場の大半が湿地であることにも表れている。

農地開発のために多くの氾濫源湿地が失われたことは、日本においてもヨーロッパにおいても共通の事態である。しかし、開発された農地が水田か小麦畑や牧場かでは、湿地の機能や生態系サービスが一部でも維持されるか否かという点において大きな違いがある。昨今の日本では、生物多様性保全機能をはじめとする水田の湿地としての機能が重視され、それを強化するための農法も実践されるようになってきた。日本では北海道や本州の高標高地に、本来の植生を比較的良好な形で保っている泥炭湿地が残存することも、湿地を次世代へ継承する上では、ヨーロッパの先進国に較べて有利な点であるといえるだろう。

湿地再生の実践が世界中で盛んになりつつある中、そのような共通点と相違点をもつ日本とヨーロッパの間で湿地再生に関する知見を交流することの意義は大きい。東京大学21世紀「生物多様性生態系再生」研究拠点は、その活動の一環として、ドイツ(バイエルン州およびベルリン)と日本(北海道豊富町および兵庫県豊岡市)を開催地とし、あわせて2週間に及ぶ研究フォーラム「日欧共同ワークショップとシンポジウム 生物多様性と持続的発展－日本とヨーロッパにおける湿地の保全再生を巡る生態学的・社会的・経済学的課題」を主催した。この特集は、そのフォーラムで発表された主要な論文および関連テーマの寄稿論文から構成されている。近刊のGlobal Environmental Researchでも英文論文の特集が企画されており、あわせてフォーラムの報告集となるはずである。

フォーラムに参加し、このテーマにおける多様で有益な議論を展開し、論文として寄稿して下さった執筆者の皆様へ改めて深い感謝の意を表すとともに、私どもの情報発信にきわめて有効な媒体を提供して下さい(社)国際環境研究協会にも深謝したい。フォーラムの企画・運営は、拠点の特任研究員として、日本の湿地をフィールドとして研究活動を展開したシュテファン・ホーテス博士が中心となって進めたものであり、本特集の企画・編集にも同博士が多大な貢献を果たしたことを特記する。

本特集が、私どもの研究拠点の研究活動全体がそうであったように、このテーマの科学研究の進展に寄与するとともに、実践の現場に多くの有益な情報をもたらすものであることを願うものである。

